

議会だより

No.73

平成22年(2010)
5月17日発行

ががが よみ よろ

さわやかに
歴史と未来の
出逢うまち



上郡のマスコットキャラクター
円心くんとエイトちゃん

こんなことが決まりました

3月定例会

平成22年度予算
前年度より5.7%減 P.2~4

平成22年度の施策 P.5

付託審査報告 P.6

委員会報告 P.7

平成21年度補正予算
請負変更契約 P.8

一般質問 P.9~13

変わりゆくわが町 P.13

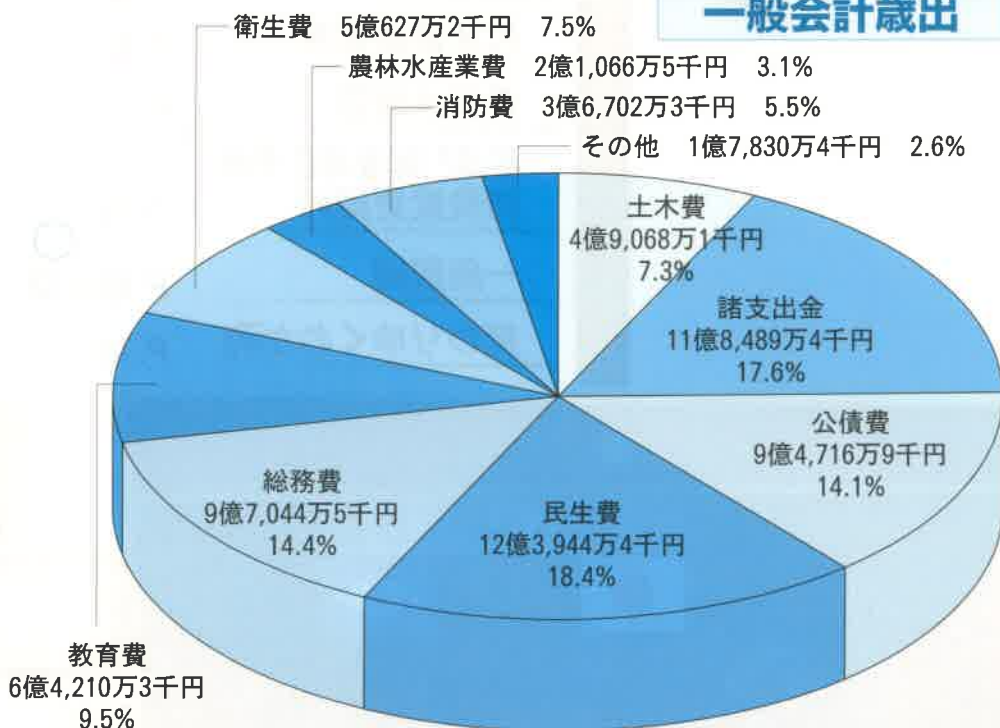


統合後初の山野里小学校入学式

5.7%減 万円

可決

一般会計歳出



本定例会は3月2日から25日まで（24日間）開催され、監査報告などの諸報告、8名の議員による一般質問に続き、同意1件、工事請負変更契約2件、協議会を廃止する規約制定1件、町道の認定1件、町道の路線変更1件、財産取得1件、平成21年度一般会計補正予算及び特別会計補正予算7件が上程された。

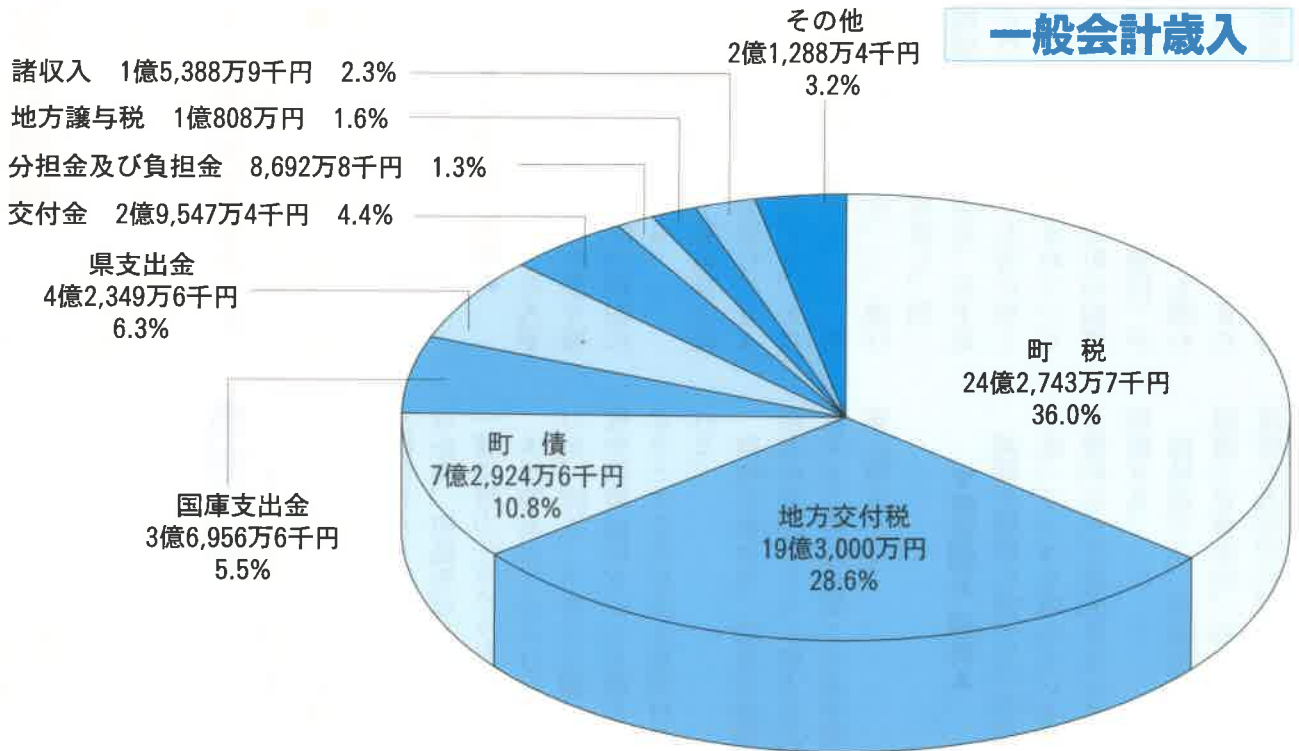
また町長の施政方針演説があり、全議員による活発な質問と町長による説明があった。引続き平成22年度一般会計、特別会計の当初予算と追加議案「山野里小学校耐震補強・改修工事の契約締結の件」などが上程され、合わせて32議案を慎重審議の結果すべて原案通り可決した。

各会計予算総括表

（単位：千円、％）

会計名	平成22年度	増減額 (前年度比)	増減率	会計名	平成22年度	増減額 (前年度比)	増減率
一般会計	6,737,000	△702,000	△9.4	農業集落排水事業	297,205	△30,002	△9.2
住宅改修建設資金貸付事業	0	△8,600	皆減	公共下水道事業	923,561	144,780	18.6
国民健康保険事業（事業勘定）	1,762,343	△64,841	△3.5	公営墓園事業	28,137	△602	△2.1
国民健康保険事業（直診勘定）	71,733	11,063	18.2	ケーブルテレビ管理運営事業	60,900	13,270	27.9
老人保健医療事業	2,010	△3,011	△60.0	小計	4,781,087	29,129	0.6
後期高齢者医療事業	216,086	10,113	4.9	水道事業	1,093,360	△86,708	△7.3
介護保険事業	1,269,821	△4,583	△0.4	特別会計小計	5,874,447	△57,579	△1.0
簡易水道事業	149,291	△38,458	△20.5	合計	12,611,447	△759,579	△5.7

平成22年度予算は前年度より 総額126億1145



監査委員の意見

1月29日から2月8日の4日間、監査が行われた。主な意見は、次のとおりです。

○公文書の訂正の方法及び記入方法、また、備品台帳等については、指摘事項は改善されているが、今後とも適正に処理されたい。

○ロッカー、キャビネット等に施錠できないものがあり、個人情報等の問題を考慮して、買い替えも含め施錠できるように検討されたい。

○職員の昇進、昇格について、職員の意欲、公平性において、優秀な人材を登用する昇進試験の実施を検討されたい。

○職員が共有すべき有意義な研修内容は、他課においても実践されスキルアップに努めたい。

○小学校、幼稚園の統廃合に伴う跡地利用は、管理、財政、安全面を考慮し校区民の意向も踏まえ早急に方向性を示されたい。

○住民サービスの一環として住民票発行等の休日受付窓口を行い住民サービスを拡充されたい。

監査報告質疑

質問 通勤手当と住居手当の支給につき見直しを求めているが、改善の程度は。

答 住宅手当については県の基準に合わせており、改善は難しい。

質問 住民票発行等の休日受付窓口の開放によるサービスを拡充を求めているが、町当局の反応は。

答 未だ返事がない。

質問 1、6項目の事務事業執行状況を重点的に監査したとあるが、結果はどうか。2、そのうち劇毒物管理はどうか。

答 1、6項目につき改善はされているが、直す部分は担当課長に指示した。

2、台帳管理、物品管理ともきちんとしている。

同意案件

公平委員会委員の大山昌之氏が平成22年5月26日で任期満了。引続き同氏の選任に同意した。

住所 上郡町苔縄59-1
氏名 大山昌之
生年月日 昭和16年8月1日

予算案に対しての討論

【反対討論】

▼工藤 崇議員▲

1、定住自立圏構想に本気で取り組む体制が見えてこない

町長は当初「同構想で医療を充実し学校給食も実現したい」と発言。しかし同構想の具体案には「医師の確保策」等はなく、また「学校給食」の事業費は一円も計上されていない。

町長は「お年寄りや子どもの給食センター実現」などを公約したが、当選後、「財政が苦しいので定住自立圏で、赤穂市、備前市の給食の余剰分を賄う」と方向転換。しかし、2市にその提案は蹴られ、再度「24年以降に上郡町で実施したい」と転換。にもかかわらず、上郡町の当初予算にも給食の調査費すらない。

2、おしつけの人権事業は中止を

同和問題を人権の中心として位置づけて実施している校区指定のPTTCA事業や隣保学習会はやめ、防災等の身近

な地域づくりを主とした一般行政対応事業に切りかえるべきである。

3、都市計画税の見直しを

一部地域だけに最高税率を課している不公平な都市計画税は廃止を含め見直すべきである。

▼大政正明議員▲

予算案には町民にとり大事なことが多々盛り込まれているが、次の理由により敢えて反対する。

平成22年度の予算案及び施政方針に今年度取組むべき4つの問題点が存在する。すなわち一、財政建直し、二、新規行財政改革策定、三、進行中の総合計画の見直し、四、地域防災計画の改定、が予定されているが、それ等に対し充分な取組が盛り込まれていない。特に財政面では町の起債残高（借金…254億円）が大きく増加しているにも関わらず、これまで行われてきた町長等特別職及び職員の給与

に対する減額処置の解除が安易に行われた。予算案をこのまま認めることは町民に対し申し訳ない。

【賛成討論】

▼小寺政広議員▲

大変厳しい財政状況のなかでも要望や要請は、ますます多岐にわたり高度化しているなかで、町長をはじめ職員は一層の努力が求められている。本予算案は十分とはいえないが、防災、子育て支援、福祉や教育面においても努力しようとする点が多々見受けられる。

財政の健全化、防災や学校給食の実現にさらに努力されますよう意見を添えて本予算案に賛成する。

▼赤松初夫議員▲

減額や増額が適切に行われ、一応バランスも取れている。全体的にみて賛成するべきと判断する。

福祉面では、家庭相談委員設置で児童虐待、悩みを持つ家庭の乳幼児に対する配慮や、

育児や介護の面で互いに助け合うシステムであるファミリーサポート事業、何より中学校卒業まで一人1万3000円支給という子ども手当など、欠かせない事業が盛りだくさん。若い世代の夢であった学童保育もいよいよ始まる。

防災対策では、千種川床上浸水対策特別緊急事業に続く上流のいわゆる復緊急事業を首尾よく遂行せねばならない。今後の防災計画や上郡都市計画マスタープランの策定、行財政改革プランの続行など、上郡町の持続的発展を期待するとともに、町長の郷土上郡町を思う気持ちに期待を込めて、賛成討論とする。

▼阿部 昭議員▲
1、予算内容の説明が細かく明確に記されており、私たちの質問もしやすくなり、透明性を高く評価したい。
2、財政的にも大変な状態にあり、債務残高もかなり増加しており、その中でこの予算を組むのは苦労があったものと推察する。

▼井口勝智議員▲
現在までの上郡町は、学校給食も学童保育も無く子育て世代、若者世代に力を入れない町といった内容であり、町内の若者は諦めていたところがあるのは事実であるが、新年度予算には、町長はじめて行政の方達が若者世代、子育て世代に力を入れていく姿勢が見えた。町長が、給食についての予算を計上すると言っている以上、上がってきたことは非常にショックだったが、補正予算できちりしてくれと信じて賛成する。

財産取得

電子黒板で勉強

小、中学校の教室に設置

テレビ放送の完全デジタル化に対応するため、幼稚園・小・中学校等のテレビ（アナログ）をデジタルテレビに買い換える。同時に小・中学校等における教育用と校務用のパソコン、電子黒板を整備する。

購入財産：教育用コンピュータ等一式

購入金額：5,916万7,500円

購入先：扶桑電通(株)姫路営業所

(単位：台)

区分	小学校	中学校	幼稚園	公民館	合計
デジタルテレビ	42	6	4	7	59
電子黒板	5	1	—	—	6
児童生徒用パソコン	63	6	—	—	69
教職員用パソコン	33	18	—	—	51



各小学校に配備された50インチテレビ
(上郡小学校)



ノートパソコンの配備
(上郡小学校)

平成22年度の主な施策 町長の施政方針

①健康で安心できるまちづくり

○屋外拡声器による告知放送の実施。河川等の監視カメラ情報をケーブルテレビを通じて緊急L字放送の実施。

○独居老人、高齢者世帯へのヘルパー派遣、緊急通報システムの強化。児童虐待・母子家庭等の悩み相談のため家庭相談支援員設置事業を新設。

○心身の健康増進と豊かな人間形成のために、地域の特性を生かした上郡町食育推進計画の策定。

②豊かな自然を生かした魅力あるまちづくり

○米の個別所得補償モデル事業・水田活用自給率向上事業を進め、水田経営所得安定対策への加入の促進。生産者の育成と安全・安心な食の提供および地産地消の推進。

○里山ふれあい森づくり事業の着手。町民が森林の大切さを認識する場である里山森林体験の森維持管理を推進。○播磨科学公園都市の産業団

地への、国・県や定住自立圏域の赤穂市、備前市と連携した企業誘致の推進。

○歴史文化遺産や郷土の偉人の赤松円心・大鳥圭介についてのイベントやハイキングを地域と連携して実施し、都市住民との交流を進め、JRや智頭線の利用促進を図る。

③文化を育み心ふれあうまちづくり

○「夢をひらく教育」の取組みを推進し、児童・生徒のやる気に満ちた活力ある教室、信頼される学校づくりの推進。

○スクールガード中心の学校、通学路の安全対策の強化。

○少子化、核家族化に対し安心して遊ぶ場として昨年度から実施の「放課後子ども教室」に加え新たに山野里小学校で「学童保育」を実施。

④元気にぎわいを生み出すまちづくり

○地域公共交通の利便性の確保のため、上郡町公共交通対策協議会で交通空白地での新たな交通手段の計画策定を行

い、3年間で本格実施。

○安全でおいしい水の安定した供給。

○ゴミ処理広域化による循環型社会拠点施設の平成24年度中の施設整備。

○ケーブルテレビ整備事業では参画と協働の自主放送を目指し、やる気と活力が溢れてくるような手づくりで親しみの持てる番組づくりを推進。

⑤住民が主役となるまちづくり

○町民の参画を促すパブリックコメント制度の活用。

○上郡町ふるさとづくり応援寄付制度のPRと発信。

○徹底した行財政改革推進。○職員の能力・実績を公正かつ適正に評価し、処遇に反映できる戦略的な人材育成システムの構築。

なお重点施策として「安心安全のための防災対策」、「地域の活性化と定住促進」、「地域で支える子育て支援」の3事業に取り組む。

付託審査報告

総務文教常任委員会

(3月8日開催)

役場の組織機構が変更

事務移譲、制度改正や新たな事務事業の発生等、行政を取巻く環境が変化している。「町民サービスの維持・向上」「簡素で効率的な組織・機構」を目指し、行政改革担当者会議の提案に基づき見直した。10課2局30係が12課2局31係になる。多数決採決を行った。

〔意見〕

- ・ 町幹部の意志統一ができていない案件を上程すべきでない。
- ・ 統合、縮小の時代に企画総務課の2課分割は逆行しているのでは。
- ・ 地方分権の進展の中、国の縦割り行政に縛られない町独自の組織改革を行うべきである。
- ・ 事務分掌案と組織機構は表裏一体であり、同時に提案すべきである。

・ 防災計画を早急に作成するための組織、人員配置に重点を置くべきである。

・ 担当係長からの現場の意見もよく反映されており、職員士の士気も汲み取れる。



▲ 新設された保険課

超過勤務手当支給割合の変更

国家公務員の時間外勤務手当の支給割合の改正にともなう町条例の改正で、60時間を超える超過勤務手当の支給割合が125/100から150/100等に多数決採決が行われた。

〔少数意見〕

- ・ 代休振替につき具体的な運用方針が示されないかぎり単なる賃上げになる。町財

政ひっ迫中で理解できない。上郡公民館の使用料決まる

新築された上郡公民館の使用料が提示説明された。提示用材料は、他の地区公民館よりスライドされたもので妥当と判断、全員の意見一致。

以上慎重審議の結果、3件は原案のとおり採択すべきものと決した。

民生建設常任委員会

(3月8日開催)

特別会計から一般会計へ

住宅改修建設資金貸付事業は平成8年度の終了で回収率が縮小し、一般会計で取扱うために提案された。県下では2市1町のみが特別会計扱いで、県の指導もある。

当初の貸付人数148人、貸付額3億3910万円が、平成22年2月26日現在それぞれ17人、3405万5486円(償還率92.3%)である。

〔質疑〕

問 回収の見通しは。

〔答〕 未償還者全てと交渉している。時効、不納欠損の制度は適用できずお願いするだけ。

〔意見〕

本来国の制度であり、国に対策を求めよ。

町外の人へも開放

町公営墓園の使用増を図るため条例改正が提案された。町外居住者には、近隣市町と同様に5割増の使用料が求められる。また町内居住者の管理人を定めること、町長の許可が必要。管理人を定められない場合、2年以内の墓の建立が条件。違反した場合、納付した使用料等は返還しない。

〔質疑〕

問 管理人を定めず建立した墓の管理はどうするか。

〔答〕 良好な管理状況を保つよう町外者に連絡する。

〔意見〕

町外者に使用を認めた場合にも、町民の要求に対応できる区画数は確保できることを示してほしい。

診断書手数料等の見直し

診療所で発行する各種診断書の手数料(昭和33年制定)の見直しだが、診断書の多様化に対応のため提案された。4種別が6種別に細分化され、健康診断書、簡易な診断書又は証明書の価格は据置かれたが、他は増額に。

〔質疑〕

問 民間病院より高額では。〔答〕 診断書作成手数料は自由診療であり自由に設定できる。

▲ 上郡霊園



以上慎重審議の結果、本条例の一部改正3件は原案のとおり採択すべきものと決した。

委員会報告

2月18日に総務文教常任委員会が、2月15日に民生建設常任委員会がそれぞれ開催され、各課が行っている事業等の進捗状況などが報告された。

総務文教常任委員会

○町税の減収が顕著

本年1月末現在の国保税を含めた全町税収納額は、徴収率が前年より1・82ポイント増加しているのに、約3800万円の減収となった。町民税の約3300万円減が最大の要因で、不況による景気低迷の影響と考えられる。

○競売による収益

差押え物件の第1回インターネット競売が行われ49件の入札参加があり、10万4千720円の収益があった。今後も随時行う。

○事務事業評価を実施

平成21年度に実施した16の事務事業について、第1次評価（内部）と第2次評価（外部）が行われた。そのうち3

事業（敬老会事業、愛育班活動補助事業、高齢者大学千種川学園事業）につき、第2次評価で第1次評価より低い評価が出た。上郡町ホームページで詳細を公表する。

○会計検査の結果

ケーブルテレビ事業の会計検査が1月18日～22日に実施された。補助対象経費の考え方に相違があり、現在調整中である。

○町ホームページの更新など

3月1日より町のホームページが大幅に変わった。更新とともない、緊急時にホームページが緊急情報画面に切り替わるようになった。また上郡チャンネル（11ch）が4月から緊急時に緊急L字放送に切り替わるようになる。

○上郡町地域公共交通対策会議（法定）の立ち上げ

表記の法定協議会が設立される。今後は国の補助を申請するための地域公共交通総合連携計画を1年間で策定し、3年かけて実証運行する。協議会は町が主宰し、アンケート結果を考慮してデマンド方式、コミュニティバス等の方式を、商工会、バス会社、タクシー会社等の意見を聞きながら模索する。

○地域活性化・きめ細かな臨時交付金の使途

上郡町への交付限度額見込は5534万4千円で、平成22年度のカーブミラー設置、道路補修事業等に、公共投資臨時交付金の交付限度額見込は1億6639万6千円で学校耐震工事に充当予定。

○定住促進助成金の応募が盛況

平成21年度末で20件の申込みがある予定で、当初予算額（300万円）に255万円の増額補正の予定。

民生建設常任委員会

○上郡霊苑使用状況

平成22年2月15日現在、305区画のうち受付区画数は188区画（使用率61・6%）、墓碑工事完了数は96基。

○鞍居診療所の利用状況

受診者数は1日当り44人・1ヶ月当り899人、診療収入は1日当り25万8000円・1ヶ月当り536万9000円であり、前年より増加している。

「意見」

現在の医師に、契約終了後も本町に留まってもらうよう要請した。

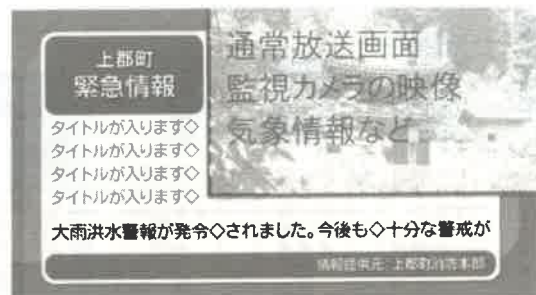
○子ども手当について

中学校終了までの児童を対象として、1人につき月額13000円を6月・10月・2月に支給する予定。

なお、所得制限はない。当町の支給見込額は、2億3920万円（対象人数1840人）



H22・3・28
上郡公民館竣工式



L字放送の画面